

平成30年度スポーツ庁委託事業 「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」
第1回全国セミナー 報告書

| | |
|-------|---|
| 日時 | 2018（平成30）年5月18日（金）14：00－17：00 |
| 会場 | 筑波大学東京キャンパス文京校舎 |
| 参加者 | 78名 【中核拠点会議関係団体】 スポーツ庁、筑波大学、早稲田大学、日本体育大学、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、日本オリンピック委員会、日本財団パラリンピックサポートセンター、東京都教育庁、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局 【地域拠点】 福島県、茨城県、群馬県、愛知県、京都府、山口県、福岡県、北九州市、北海道、栃木県、千葉県、石川県、兵庫県、高知県、長崎県、千葉市、新潟市、大阪市、岩手県、埼玉県、静岡県、滋賀県、広島県、香川県、札幌市、横浜市 【その他】 新潟県、山梨県、長野県、岡山県、鹿児島県、名古屋市、福島大学、秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学校、秀明大学学校教師学部附属秀明八千代高等学校、日本体育大学柏高等学校、東洋英和女学院中学高等部、中央大学高等学校、聖学院中学校高等学校、福岡教育大学 |
| プログラム | 14：00 開会挨拶 スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課 課長 勝又正秀 14：05 事業概要説明 筑波大学体育系 教授 真田久 14：25 各学校段階におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践例について 筑波大学体育系 助教 大林太朗 日本体育大学 特別研究員 秋和真澄 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター 主幹研究員 吉永武史 14：55 関係団体事業および教材等について 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 アクション&レガシー担当課長（教育担当） 塩見絢子 東京都教育庁 指導部オリンピック・パラリンピック教育推進担当課 課長 河野浩二 日本財団パラリンピックサポートセンター 推進戦略部／広報部 ディレクター 本山勝寛 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局 参事官 御手洗潤 15：55 休憩 16：05 全国中核拠点（担当大学）と各地域拠点の打合せ 17：00 閉会 |
| 内容 | 事業概要説明では、筑波大学より、本事業の趣旨・目的、オリンピック、パラリンピック教育に関して、オリンピック、パラリンピックの歴史や意義、価値について説明があった。 続いて、筑波大学、日本体育大学、早稲田大学より、各学校段階におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践例の紹介を行った。地域の特色や施設を生かした実践例をはじめ、音楽や家庭科など様々な教科で活用ができることを例示した。 さらに、関係団体事業および教材等について、東京オリンピック・パラリンピック競技大 |

会組織委員会より、東京 2020 教育プログラム(ようい、ドン!)の展開や特設サイト「TOKYO 2020 for KIDS」について、東京都教育庁より、東京都におけるオリンピック・パラリンピック教育の取組概要および平成 29 年度の実施状況について、日本財団パラリンピックサポートセンターより、教材「I'mPOSSIBLE」について、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局より、共生社会の実現に向けた「心のバリアフリー」を学ぶアニメーション教材について説明があった。

最後に、全国中核拠点の大学と地域拠点との打合せを担当大学毎に分かれて実施した。日本体育大学が担当する地域拠点との打合せでは、まず、本学より、オリンピック・パラリンピアンへの派遣に関することやアンケート調査等の事務事項、本学の計画内容やオリンピック・パラリンピック教育のポイントについて説明を行った。その後、地域拠点間の交流および意見交換を重視し、各地域拠点の事業計画の共有と質疑を行った。新規地域拠点より挙げられた質問事項に継続地域拠点のノウハウが紹介されるなど、地域拠点間で多くの情報共有がなされた打合せとなった。

本事業の開始にあたり様々な事例や事業内容を共有したほか、地域拠点間や関係団体との協力体制が築かれ、今年度のオリンピック・パラリンピック教育の推進に向けた有意義なセミナーとなった。



開会挨拶：勝又氏



事業概要説明：真田氏



中核拠点による実践例の紹介：大林氏（左）、秋和氏（中央）、吉永氏（右）



地域拠点との打合せの様子